

住宅等 記載例② (建築等行為の場合)

様式第 11 (都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 1 項第 2 号関係)

届出行為ごとに様式があります。

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、 住宅等の新築 建築物を改築して住宅等とする行為 建築物の用途を変更して住宅等とする行為 について、下記により届け出ます。	
令和元年 5 月 1 日 (宛先) 前橋市長 届出日を記入 (工事着手の 30 日前までに)	届出者 住所 前橋市〇〇町〇丁目〇番〇号 氏 名 〇〇株式会社 代表取締役社長 △△ △△ (代理人 住所 前橋市〇〇町〇丁目〇番〇号 氏 名 株式会社〇〇設計 担当: △△ 電 話 027-〇〇〇-〇〇〇〇
1 住宅等を新築しようとする土地 又は改築若しくは用途の変更をし ようとする建築物の存する土地の 所在、地番、地目及び面積	(所在・地番) 前橋市〇〇町〇丁目〇番〇 外〇筆 (地 目) 宅地 (面 積) 〇〇〇. 〇平方メートル
2 新築しようとする住宅等又は改 築若しくは用途の変更後の住宅等 の用途	共同住宅
3 改築又は用途の変更をしようと する場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	(着手予定年月日) 令和元年 7 月 1 日 (完了予定年月日) 令和 2 年 3 月 1 日 (戸数) 5 戸

注 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(添付書類)

- 敷地内における住宅等の位置を表示する図面で縮尺 100 分の 1 以上のもの
- 住宅等の 2 面以上の立面図及び各階平面図で縮尺 50 分の 1 以上のもの
- その他参考となるべき事項を記載した図書